

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第20期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,114,354	2,690,358	3,405,065	3,348,526	3,356,589
経常利益 (千円)	48,618	66,252	94,925	78,247	76,342
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	34,537	47,533	65,109	57,998	47,050
包括利益 (千円)	36,059	51,055	69,184	78,028	57,833
純資産額 (千円)	450,131	505,605	538,476	646,779	695,818
総資産額 (千円)	867,979	1,087,495	1,229,588	1,407,984	1,405,071
1株当たり純資産額 (円)	53.87	59.24	62.93	75.66	81.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.14	5.69	7.80	6.85	5.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.13	5.59	7.52	6.68	5.41
自己資本比率 (%)	51.8	45.5	42.7	45.9	49.5
自己資本利益率 (%)	8.0	10.1	12.8	9.9	7.0
株価収益率 (倍)	18.49	36.03	27.18	43.07	42.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,578	54,906	59,857	151,750	5,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,039	89,912	487	33,729	65,348
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,041	36,893	52,777	10,159	3,042
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	424,956	532,881	646,003	774,185	700,623
従業員数 (人)	344	433	433	427	435
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(55)	(111)	(105)	(92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 第16期の平均臨時雇用者数につきましては、重要性がないため記載しておりません。

4. 平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,054,184	2,159,702	2,341,795	2,196,419	2,173,425
経常利益 (千円)	43,801	55,260	61,907	42,734	59,509
当期純利益 (千円)	31,027	43,485	57,867	33,467	42,171
資本金 (千円)	255,357	255,357	255,357	261,119	261,119
発行済株式総数 (株)	41,748	41,748	8,349,600	8,547,800	8,547,800
純資産額 (千円)	451,700	492,457	543,931	624,063	661,021
総資産額 (千円)	861,753	897,561	1,023,453	1,142,918	1,167,745
1株当たり純資産額 (円)	54.06	58.94	65.11	68.35	77.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	200 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.72	5.21	6.93	3.95	4.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.71	5.12	6.68	3.86	4.84
自己資本比率 (%)	52.4	54.8	53.1	54.6	56.6
自己資本利益率 (%)	7.1	9.2	11.2	5.7	6.6
株価収益率 (倍)	20.58	39.35	30.59	74.68	47.77
配当性向 (%)	13.5	19.2	14.4	25.3	20.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	339 (-)	360 (-)	357 (-)	324 (-)	320 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期から第20期の平均臨時雇用者数につきましては、重要性がないため記載しておりません。

3. 平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年 月	事 項
平成8年8月	東京都大田区に資本金10,000千円で人材派遣会社として株式会社ジェイ・テックを設立。
平成8年10月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成9年10月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成10年2月	神奈川県横浜市西区に横浜営業所を開設。
平成11年1月	フランチャイズ本部新設。フランチャイズ事業を開始。
8月	東京都中央区に本社を移転。本社内に東京営業所、横浜営業所を移転統合。
8月	株式会社ジェイテックに社名変更。
平成12年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
8月	愛知県名古屋市中区に東海支社（現・名古屋営業所）を開設。
8月	大阪府大阪市淀川区に関西支社（現・大阪営業所）を開設。
平成15年4月	ソフトウェア開発強化のため、研究開発室を設置。
8月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
9月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。
平成16年2月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設。
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
4月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーを韓国ソウル市に設立。（平成22年2月清算）
平成17年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」（現・東京証券取引所JASDAQ（グロース））に株式上場。
7月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
9月	北海道札幌市中央区に札幌営業所、石川県金沢市に金沢営業所、茨城県水戸市に水戸営業所、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
10月	東京都立川市に立川営業所を開設。
	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが株式会社ウリジオを買収。
平成19年3月	豊田営業所を愛知県岡崎市に移転。
4月	神奈川県厚木市に厚木営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、愛知県岡崎市に岡崎営業所を開設。
6月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
10月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所、滋賀県守山市に滋賀営業所、新潟県新潟市中央区に新潟営業所を開設。
	連結子会社株式会社ジオトレーディングを設立。
平成20年1月	長野県松本市に松本営業所を開設。
3月	福島県郡山市に郡山営業所、三重県津市に津営業所、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成21年5月	立川営業所、新潟営業所、滋賀営業所、神戸営業所を統合。
平成21年6月	高崎営業所、厚木営業所、広島営業所、沼津営業所を統合。
平成21年7月	津営業所、岡山営業所、岡崎営業所を統合。
平成21年7月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが連結子会社株式会社ウリジオの全株式を譲渡。
平成21年8月	京都営業所、郡山営業所を統合。
平成21年9月	千葉営業所を統合。
平成22年4月	熊本営業所を統合。
平成23年1月	大宮営業所を統合し従来の東京営業所は東京第一営業所へ大宮営業所は東京第二営業所へ名称変更。
平成24年1月	東京都中央区京橋に本社、東京第一営業所、東京第二営業所を移転。
	茨城県水戸市城南に水戸営業所を移転。
平成24年10月	株式会社LIXILよりトステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式82%を取得し連結子会社化、株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングへ商号変更。
	東京第二営業所を統合、従来の東京第一営業所は東京営業所へ名称変更。
平成25年9月	仙台営業所を統合。
平成26年7月	株式会社LIXILより連結子会社株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの株式18%を追加取得し、完全子会社化。
平成26年10月	宇都宮営業所を統合し、大宮営業所を開設。
平成27年3月	多言語対応の飲食店向け注文支援システム「グルくる」を自社開発し販売開始。
平成27年6月	連結子会社ベンチャービジネスサポート株式会社を設立（平成28年4月1日付で商号を株式会社ジェイテックビジネスサポートへ変更）。
平成27年10月	連結子会社株式会社ジオトレーディングの商号を株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーへ変更。
平成27年10月	連結子会社株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの商号を株式会社ジェイテックアーキテクトへ変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成されており、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部門・設計部門を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣事業も行っており、顧客企業の開発工程から製造工程までトータルにサービスを提供しております。

当社は技術職知財リース事業を行っており、国内に11拠点（札幌営業所、大宮営業所、水戸営業所、東京営業所、横浜営業所、松本営業所、浜松営業所、名古屋営業所、金沢営業所、大阪営業所、福岡営業所）を有し、事業を展開・運営しております。

連結子会社の株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーでは、一般派遣及びエンジニア派遣事業や技術職知財リース事業として、製造現場業務への技術者派遣等を行っております。

株式会社ジェイテックアーキテクトでは、技術職知財リース事業として、建築設計、施工管理業務への技術者派遣を行っております。

ベンチャービジネスサポート株式会社では、一般派遣及びエンジニア派遣事業として、ヒューマンリソース事業、介護事業、イベント事業、ポスティング事業を行っております。

1．技術職知財リース事業について

当事業は、技術者派遣に特化した事業として、「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務の総称として位置づけております。

当社グループでは、一般的な派遣や請負のように、お客様に人を提供するだけのビジネスを目指しておりません。当社や当社の技術者が保有する知恵を提供する（リースする）ことで、お客様とともに新たな価値を創造していくことを理想として、これを「技術職知財リース事業」としております。

また、当社グループでは技術者を一般的なエンジニアと区別し、「テクノロジスト（技術職）」と呼称しております。専門教育による知識を基盤とし、高い人間力と高度な専門性に裏付けられた想像力や発想力を駆使することで、新たな付加価値を生み出しお客様に提供する社員たちを「テクノロジスト」としております。

当社グループの取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

自動車関連	航空機・宇宙関連	産業用機器関連
精密機器関連	情報通信機器関連	電子・電気機器関連
半導体・集積回路関連	情報処理関連	建築関連
その他		

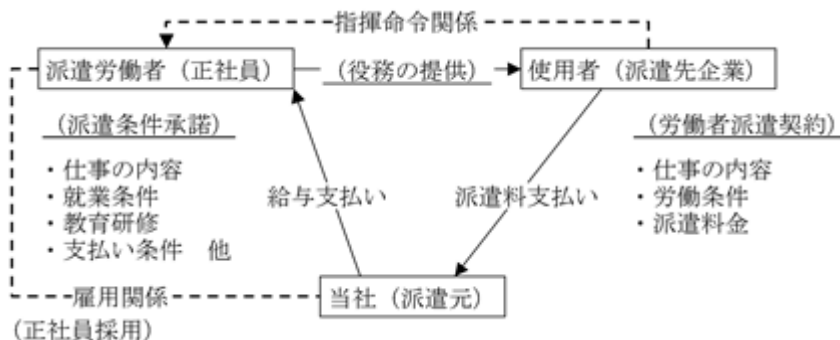
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社グループが顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に顧客企業と取り交す契約には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき厚生労働大臣へ「特定労働者派遣事業」の届出をしたうえで「人材派遣契約」と、「請負契約、業務委託契約」があります。平成27年9月30日施行の「労働者派遣法改正法」により「特定労働者派遣事業」と「一般労働者派遣事業」の区別は廃止され、すべての労働者派遣事業は、「労働者派遣事業」の許可制へ一本化されました。「特定労働者派遣事業」を営んでいる事業者は平成30年9月29日まで、引き続き営むことが可能ですが、当社は早急に許可を取得する予定としております。

(1) 人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

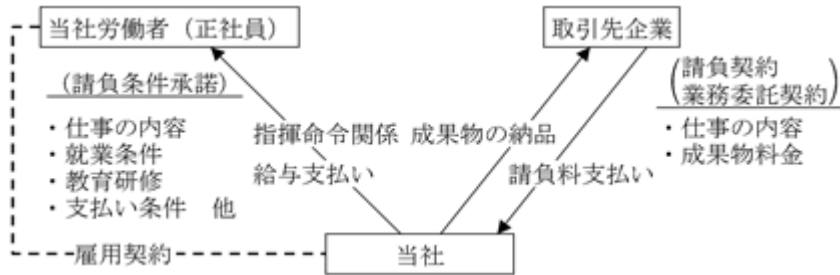
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



(2) 請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約又は業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると次のようになります。



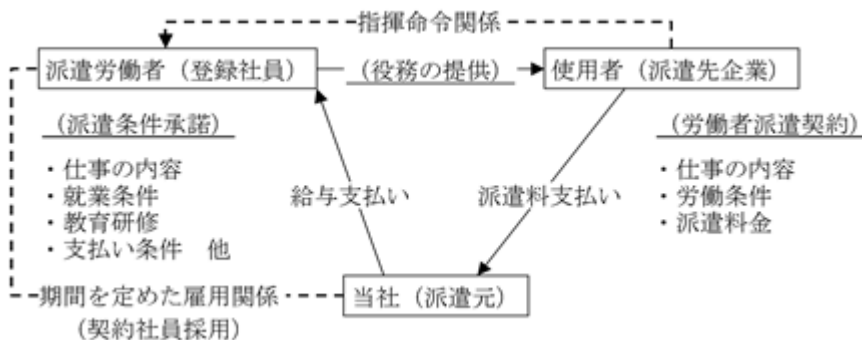
2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、連結子会社の株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーが、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて行っております。また、ベンチャービジネスサポート株式会社では、ヒューマンリソース事業、介護事業、イベント事業、ポスティング事業を行っております。

一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択し、決定してから当社との間で期間を定めて雇用契約を締結したうえ（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

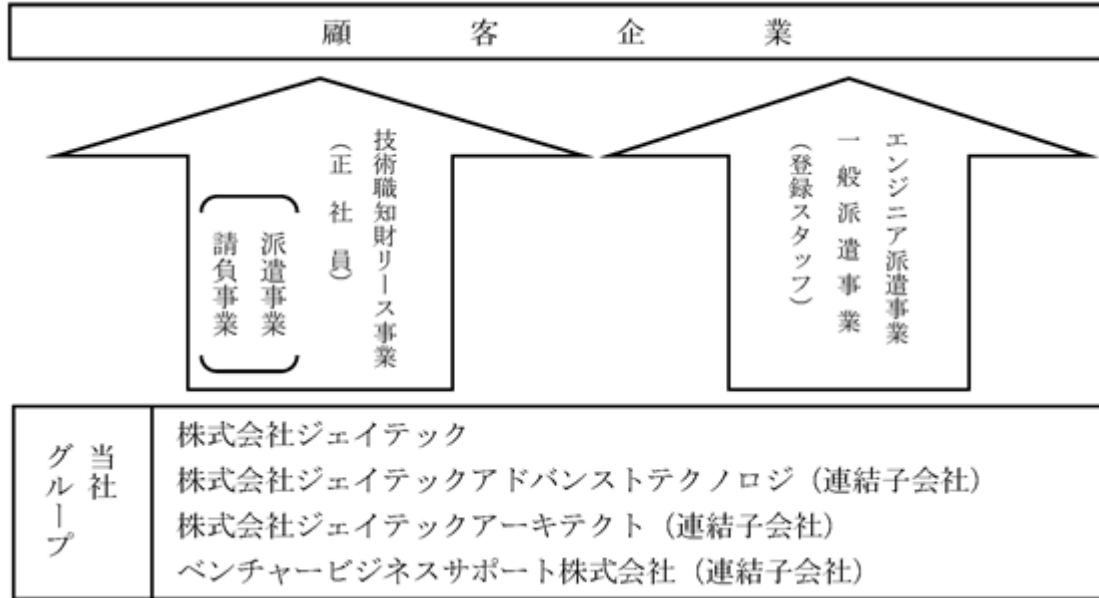
なお、派遣労働者は派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することとなります。

一般派遣及びエンジニア派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



3. 事業の流れ

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー(注)2	東京都中央区	50,000千円	技術職知財リース事業 一般派遣及びエンジニア派遣事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社ジェイテックアーキテクト(注)2	神奈川県横浜市西区	50,000千円	技術職知財リース事業	100.0	役員の兼任あり
ベンチャービジネスサポート株式会社(注)2	大阪府大阪市北区	40,000千円	一般派遣及びエンジニア派遣事業	100.0	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ジェイテックアーキテクトについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	933,115千円
	(2) 経常利益	31,855千円
	(3) 当期純利益	19,806千円
	(4) 純資産額	107,567千円
	(5) 総資産額	282,991千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	411 (76)
一般派遣及びエンジニア派遣事業	- (15)
報告セグメント計	411 (91)
全社(共通)	24 (1)
合計	435 (92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 一般派遣及びエンジニア派遣事業は、臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
320	33.7	6.4	4,247

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	296
全社(共通)	24
合計	320

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善傾向が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国経済の減速等により、海外景気の下振れリスクが高まり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、燃料電池自動車や自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発に伴った自動車関連分野のほか、電子・電気機器関連や情報処理関連分野へのテクノロジスト需要が増加しました。また、連結子会社である株式会社ジェイテックアーキテクトにおいては、2020年の東京オリンピックに向けた建設需要や東北の震災復興需要が根強く、当社グループの稼働率は高い水準を維持しました。

さらに、当社グループ全体として採用活動を強化し、優秀なテクノロジストの確保に努めるとともに、高付加価値業務への配属を推し進めることで売上高及び利益の増加を図りましたが、新規事業に伴う関連費用の増加や利益寄与実現が遅れたこと等が利益押し下げ要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高3,356,589千円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益73,044千円（同8.2%減）、経常利益76,342千円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益47,050千円（同18.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

技術職知財リース事業

電子・電気機器関連や情報処理関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、事業全体の売上高は微減となりました。一方、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、売上高は3,197,771千円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は375,312千円（同1.9%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

ベンチャービジネスサポート株式会社の設立及び他社からの事業譲り受けにより新規取引が増加したものの、これに伴う費用の増加により、売上高は159,590千円（前連結会計年度比50.8%増）、セグメント損失は3,565千円（前連結会計年度は14,437千円のセグメント利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73,561千円減少（前連結会計年度は128,181千円の増加）し、700,623千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は5,170千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上による76,342千円の増加等があったものの、未払消費税等の減少額77,385千円、売上債権の増加額22,099千円、法人税等の支払額26,935千円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は65,348千円となりました。これは主に事業譲受による支出62,200千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,042千円となりました。これは主に短期借入金の増加額6,000千円等による資金の増加があったものの、配当金の支払額8,440千円等により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
技術職知財リース事業	3,197,771	98.6
自動車関連	747,081	101.0
航空機・宇宙関連	48,154	55.2
産業用機器関連	590,502	108.8
精密機器関連	140,589	78.2
情報通信機器関連	103,183	94.1
電子・電気機器関連	267,422	121.8
半導体・集積回路関連	61,596	52.3
情報処理関連	296,693	119.0
建築関連	933,115	93.6
その他	9,433	-
一般派遣及びエンジニア派遣事業	158,818	150.1
合計	3,356,589	100.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社LIXIL	950,747	28.4	893,237	26.6

3【対処すべき課題】

当社グループは技術職知財リース事業を中核事業としており、テクノロジストの知財リースを中心とした技術ソリューションを提供しております。コア・コンピタンスである知財力の継続的強化に取り組み、創立20周年を迎えるにあたり、収益力のさらなる向上を実現するため、優秀なテクノロジストの採用、人材育成とキャリアサポート、営業力の強化と幅広い顧客基盤の確保に努めてまいります。時代、ニーズ、変化に合わせるだけでなく、これらを取捨選択する精神と柔軟な発想により、新たな価値を創っていくことが重要であると認識しております。

具体的な対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 優秀なテクノロジストの採用

当社グループの中核事業である技術職知財リース事業においては、即戦力かつ高度な技術力を備える人材が常に求められております。この顧客ニーズに応えるため、グループ全体の採用を統括する人材開発部門を新設いたしました。採用活動をさらに強化することで、優秀な人材の確保に努めるとともに、国内各拠点のネットワークを活用し、多様な採用ルートを構築してまいります。これにより、より多くの有望な新卒社員の採用や中途採用の増加につなげるとともに、成長分野の技術者採用も強化してまいります。

(2) 人材育成とキャリアサポート

技術が日進月歩で発展しているなか、顧客満足度の高い技術ソリューションを提供し、高水準単価の案件を獲得するため、テクノロジストの技術力向上とキャリアサポートは常に重要な課題であります。以前から力を入れてきた海外留学研修、分野別・テーマ別技術研修のほかに、成長分野における高度専門技術研修を強化してまいります。また、社内で技術コンテストを開催し、スキルとチームワークを磨く場を設け、技術力と人間力を兼ね備えたバイタリティ溢れる人材の育成に努めてまいります。さらに、定期的な面談や社員旅行、懇親会、メンタルヘルスケアなどにより、テクノロジストのモチベーションと働く満足度を継続的に高め、定着率の更なる向上を図ってまいります。

(3) 営業力の強化と幅広い顧客基盤の確保

当社グループの主要顧客である建築関連、自動車関連においては、引き続き営業フォロー活動を効率的に行うことで高水準の受注率を維持してまいります。また、2020年の東京オリンピックに向けた需要やインバウンド（訪日旅行者）需要なども視野に、新規顧客の獲得と新たな収益源の開拓に努めてまいります。さらに、取引先を分散化し、幅広い業種にわたる顧客基盤を構築することにより、特定の企業や業種で業績不振などの不測の事態が生じた場合においても、当社グループの収益面に与える影響が最小限となるよう努めてまいります。

(4) コンプライアンスの徹底と内部統制の構築

労働者派遣法については規制強化のための改正が行われており、また事業者に対してはより一層のコンプライアンスの徹底が社会的な責務として求められております。そのような背景のなか、当社グループにおいても企業統治において取締役会及び監査役会の実施等により、定期的に調査と管理を行い経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持し、また内部管理体制についても健全な業務管理を行うため内部統制室を中心にコンプライアンスの強化を図っております。当社グループではコンプライアンスの徹底は経営の最重要課題と認識しており、今後もコンプライアンスの維持向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下の内容は、当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の内容は予想される全てのリスクを網羅したものではありません。影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。

また、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔軟な発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられており、優秀なテクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、当社グループに入社希望の学生や中途採用テクノロジストへのきめ細かなフォローの徹底、設計業務未経験の若年層テクノロジストへの研修実施等、優秀な人材の確保と社員教育に注力しておりますが、テクノロジストの採用が計画どおり確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行う技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、主要顧客である製造業の業績動向の影響を大きく受けます。そのため長期にわたり景気が低迷し、主力顧客である製造業に

において企業業績が低迷する場合や、設備投資の抑制や研究開発の削減などが長期に続いた場合等には、当社グループの事業環境に著しい影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っており、当社グループが行う事業については労働者派遣法及び関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法及び関係諸法令は情勢の変化等に伴い継続的に見直しが行われておりますが、当社グループが行う事業に関して該当する項目については、既に対応しており業績に影響を受ける可能性はありません。

しかしながら新たに規制緩和や法改正が行われ、これが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があります。当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節変動について

当社グループが行う技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業の派遣事業においては、上半期は新入社員の教育・研修等にかかる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先にて派遣稼働するため、以下のとおり上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向く傾向があります。

連結	第19期（平成27年3月期）			第20期（平成28年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円) (構成比) (%)	1,645,243 (49.1)	1,703,282 (50.9)	3,348,526 (100.0)	1,628,886 (48.5)	1,727,703 (51.5)	3,356,589 (100.0)
営業損益(千円) (構成比) (%)	27,647 (34.8)	107,205 (134.8)	79,557 (100.0)	13,463 (18.4)	59,581 (81.6)	73,044 (100.0)
経常損益(千円) (構成比) (%)	28,307 (36.2)	106,554 (136.2)	78,247 (100.0)	12,829 (16.8)	63,512 (83.2)	76,342 (100.0)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 特定の業界への依存について

当社グループが行う技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業においては、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループにおいては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、昨年度に引き続き建築関連が27.8%と好調で、次いで自動車関連が22.3%と高い割合である一方、航空機・宇宙関連が1.4%、半導体・集積回路関連が1.8%と偏りがあります。これらのうち、売上比率の大きい業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約された後、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 請負契約、業務委託契約について

当社グループが行う技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業における契約形態には、「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を受取る形態になっております。従いまして請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとよりテクノロジストにおいても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

また当社では、プライバシーマークの認証を取得する等、個人情報の管理に関しても常に細心の注意をもって取り組んでおります。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務するテクノロジストが知り得た顧客情報で、例えば製品や試作品などの設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、又はメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報が故意又は過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律的风险（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合について

人材派遣事業の市場は従事する事業者が多数存在し、また労働者派遣事業の許可を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多いのが現状であります。当社グループの主たる事業である技術職知財リース事業においても、同業他社は多数存在いたします。そのような環境下においても、当社グループは、高度先端技術に特化した技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。景気の先行きに不透明感が広がる状況下、競合の状況いかんによっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気後退による人材派遣の需要後退により市場が縮小し、同業他社間においてシェア獲得を目的に派遣単価の引き下げが行われ、その取引価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、株式会社ベンチャー総研及び株式会社ベンチャービジネスサポートのヒューマンリソース事業及びポストインギ事業の一部を譲り受けることを決議し、平成27年6月19日に事業譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 注記事項」に記載しております。

これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に会計上の見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は1,405,071千円となり、前連結会計年度末より2,913千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少73,561千円、売掛金の増加22,099千円、のれんの増加52,311千円によるものであります。

負債合計は709,253千円となり、前連結会計年度末より51,951千円の減少となりました。これは主に未払消費税等の減少77,385千円、預り金の増加10,528千円、未払金の増加9,365千円によるものであります。

純資産合計は695,818千円となり、前連結会計年度末より49,038千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加47,050千円によるものであります。この結果、自己資本比率は49.5%と前連結会計年度末の45.9%に比べ3.6ポイント上昇いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、3,356,589千円（前年同期比0.2%増）となりました。

技術職知財リース事業の売上高は、電子・電気機器関連や情報処理関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、3,197,771千円（前年同期比1.4%減）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業の売上高は、ベンチャービジネスサポート株式会社の設立及び他社からの事業譲受により新規取引が増加した結果、159,590千円（前年同期比50.8%増）となりました。

売上原価は、2,538,033千円（前年同期比2.5%減）となりました。これは、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めたことによるものであります。

以上の結果、売上総利益は、818,556千円（前年同期比9.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業損益

販売費及び一般管理費は、745,511千円（前年同期比11.9%増）となりました。主な要因としては、人件費及び採用費、地代家賃の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は、73,044千円（前年同期比8.2%減）となりました。

営業外損益、経常損益及び当期純利益

営業外損益は、3,297千円の収益（前年同期比4,607千円増加）となりました。主な要因としては、助成金収入の増加によるものであります。

以上の結果、経常利益は76,342千円（前年同期比2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は47,050千円（前年同期比18.9%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額5,459千円の設備投資を実施しました。

技術職知財リース事業においては、5,459千円の設備投資を実施しました。その主なものは、事業拡大に伴うパソコン及びソフトウェアの購入であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 東京営業所 (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 全社共通	本社及び 事業所	5,904	4,724	2,683	4,933	305	18,552	65
横浜営業所 他9営業所	技術職知財リース 事業	事業所	4,405	541	-	-	-	4,947	255

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所は全て賃借しております。

3. 上記の他、リース契約による一部の賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社ジェイ テックアーキテク ト (神奈川県横浜市 西区)	技術職知財リース 事業	事務設備	-	161	-	-	10	171	90 (75)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の増設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都内	技術職知財リース 事業	研修用設備、 社内システム	5,868	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,547,800	8,547,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,547,800	8,547,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年12月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,029	1,029
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,800	205,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	57	57
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成28年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58 資本組入額 29	発行価格 58 資本組入額 29
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき228円で有償発行しております。
2. 新株予約権者は、平成26年3月期及び平成27年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (a) 平成26年3月期の営業利益が38百万円を超過しており、かつ、平成27年3月期の営業利益が56百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の60%
- (b) 平成26年3月期の営業利益が50百万円を超過しており、かつ、平成27年3月期の営業利益が75百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の80%
- (c) 平成26年3月期の営業利益が63百万円を超過しており、かつ、平成27年3月期の営業利益が93百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%
- 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社グループの取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権の一部行使はできない。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 (注)1	20,874	41,748	-	255,357	-	254,755
平成23年6月29日 (注)2	-	41,748	-	255,357	100,000	154,755
平成25年4月1日 (注)3	8,307,852	8,349,600	-	255,357	-	154,755
平成25年6月27日 (注)2	-	8,349,600	-	255,357	80,000	74,755
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)4	198,200	8,547,800	5,761	261,119	5,761	80,516

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
3. 株式分割(1:200)によるものであります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他 (注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	23	24	8	11	3,084	3,151	-
所有株式数 (単元)	-	4,181	7,312	2,423	648	148	70,759	85,471	700
所有株式数の 割合(%)	-	4.89	8.55	2.83	0.76	0.17	82.79	100	-

(注) 自己株式2,800株は、「個人その他」に28単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	1,845,700	21.59
藤本 信	東京都豊島区	807,600	9.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2 - 10	418,100	4.89
小貝 恭生	愛知県江南市	281,500	3.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	247,000	2.88
戸塚 大介	静岡県掛川市	179,500	2.09
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3 - 5	164,800	1.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	132,700	1.55
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10 - 7	100,600	1.17
堀田 茂和	愛知県稲沢市	94,100	1.10
計	-	4,271,600	49.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,544,300	85,443	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,547,800	-	-
総株主の議決権	-	85,443	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年12月12日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成23年12月12日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成25年6月27日定時株主総会決議)

取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして報酬等の額を、既に株主総会において承認されている取締役報酬年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間の年額100,000千円を上限として設定すること等につき、平成25年6月27日開催の第17回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限を4,000個とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から割当日後30年を経過する日までの範囲内で、取締役会が決定する期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他の行使条件は、当社取締役会で決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式」という。)は100株とする。

ただし、当社が株式分割又は株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合、当社は必要と認められる調整を行うこととする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,800	-	2,800	-

3【配当政策】

当社グループは、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向50%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後も継続して成長が可能な体制の強化のための人材の採用、育成等のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は期末配当金1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	8,545	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	25,890	49,400 232	560	523	448
最低(円)	10,200	11,900 198	171	176	177

- (注) 1. 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示してあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	250	244	235	214	448	256
最低(円)	209	219	200	178	194	219

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤本 彰	昭和29年10月3日生	昭和60年8月 ㈱メイテック入社 平成9年3月 当社入社 平成9年5月 当社取締役 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成23年6月 当社相談役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) ㈱ジオトレーディング(現・㈱ジェイ テックアドバンステクノロジー)代表取 締役社長(現任) 平成27年6月 ベンチャービジネスサポート㈱(現・㈱ ジェイテックビジネスサポート)取締役 (現任) 平成27年10月 ㈱ジェイテックアーキテクト代表取締役 社長 平成28年6月 ㈱ジェイテックアーキテクト代表取締役 会長(現任)	(注)3	1,845,700
常務取締役		佐野清一郎	昭和33年2月18日生	昭和55年4月 日産コンピュータテクノロジー㈱入社 平成6年8月 オールステート自動車・火災保険㈱ 入社 平成7年9月 京浜開発工業㈱入社 平成12年8月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成18年8月 特定非営利活動法人日本一般労働者派遣 協会理事長(現任) 平成19年10月 当社取締役業務本部長 ㈱ジオトレーディング(現・㈱ジェイ テックアドバンステクノロジー)取締役 平成20年10月 当社取締役内部監査室長 平成22年4月 当社取締役管理本部長 平成24年10月 ㈱エル・ジェイ・エンジニアリング (現・㈱ジェイテックアーキテクト)代 表取締役社長 平成27年4月 当社取締役業務本部管掌 平成27年5月 ㈱エル・ジェイ・エンジニアリング (現・㈱ジェイテックアーキテクト)取 締役(現任) 平成28年4月 当社常務取締役(現任) 平成28年6月 ㈱ジェイテックビジネスサポート取締役 (現任)	(注)3	65,300
取締役		崔 在亨	昭和48年2月28日生	平成11年11月 FUJITSU Korea Co.,Ltd.入社 平成13年5月 当社入社 平成16年4月 JTEC Engineers Co.,Ltd.入社 平成21年5月 Urachacha Co.,Ltd.代表理事(現任) 平成22年8月 South Africa East Asia Trade Pty. 入社 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		斉藤 高志	昭和53年11月18日生	平成13年4月 ㈱伊藤園入社 平成17年1月 NICHIGO PRESS Co.Ltd入社 平成17年7月 ㈱海外ぐらし入社 平成22年7月 海外ステイサポート㈱代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小貝 恭生	昭和23年3月30日生	昭和47年4月 日本電熱(株)入社 昭和57年4月 (株)メイテック入社 平成7年6月 タクト(株)入社 平成8年5月 同社取締役 平成15年1月 当社入社 平成15年1月 当社業務本部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	281,500
常勤監査役		山田 峻介	昭和17年1月10日生	昭和47年8月 山田経理法務事務所設立 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		尾野 恭史	昭和46年3月8日生	平成13年10月 第二東京弁護士会登録 平成13年10月 古賀総合法律事務所弁護士 平成18年3月 Y K T(株)社外監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 三和倉庫(株)社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役		芥田 俊彦	昭和19年12月14日生	昭和49年1月 大和証券(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 大和証券S Bキャピタルマーケット(株) (現・大和証券(株))常務執行役員 平成14年3月 U F J つばさ証券(株)(現・三菱U F J モルガン・スタンレー証券(株))常務執 行役員 平成17年3月 (株)メディアグローバル・リンクス監査役 平成18年2月 (株)マネースクウェア・ジャパン取締役 平成19年12月 アラックス(株)監査役(現任) 平成21年6月 (株)マネースクウェア・ジャパン常務取締 役 平成23年6月 同社専務取締役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						2,192,500

- (注) 1. 取締役齊藤高志は社外取締役であります。
2. 監査役山田峻介、尾野恭史及び芥田俊彦は社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念に掲げた「技術者の地位向上」の実現により企業価値の増大と永続的存続及び社会貢献を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、株主総会の充実、取締役会及び監査役の一層の機能強化を図り、積極的かつ継続的な情報開示・IR活動を行い、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じ取り組んでまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が、取締役会のほか、重要な会議にも出席し、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督するなど、経営の健全性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

取締役会は、取締役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、法令で定められた重要事項及び経営事項に関する最終判断・決定を行うとともに取締役の職務執行を相互に監視・監督する機関として原則毎月1回以上開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

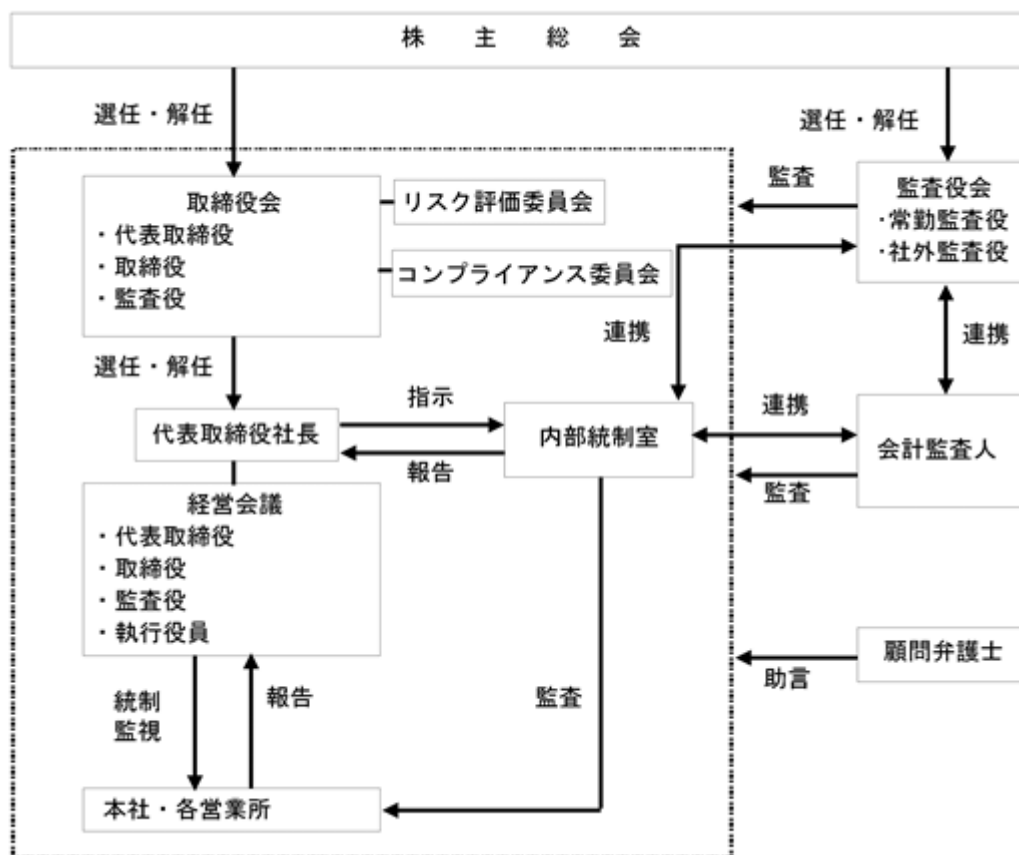
当社では、平成18年5月より執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専任できるようにしております。

また、監査役、執行役員を加えての経営会議を原則毎月1回以上開催し、執行役員より業務執行報告を受け、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

さらに、当社は法律全般の助言と指導を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。

当社は、監査役会設置会社として監査役4名（うち、3名は社外監査役）を選任しており、社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



b. 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制と当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業価値の向上を図ります。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、各取締役を中心に機密情報の漏洩等に関するリスクの予防と発生時対応体制に努めております。特にコンプライアンスの徹底については、社員の入社時、派遣開始時、定期的に行う労務懇談時等、全社員に意識付けを図るため頻繁に教育を行っております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行っております。また、子会社の活動内容については、定期的な報告と重要案件の事前協議を実施するとともに、内部統制室は関係会社管理規程に基づき子会社の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましても内部統制室（1名）を設置しており、当社並びに連結子会社を対象に内部監査規程及び年間監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

また当社は、平成28年6月29日現在4名の監査役で監査役会を構成しております。

監査役が取締役会の他重要な会議に出席することにより重要な意思決定プロセスや取締役の職務遂行を監視・監督するとともに重要書類・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・拠点の実査を行い、定例監査役会を開催し経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人として京都監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じてその実効性を高めるように努めております。

なお、監査役4名のうち、常勤監査役山田峻介は、昭和47年8月に山田経理法務事務所を設立し当社監査役に就任するまでの間、30年にわたり税務申告代行等の経理業務に従事しており、監査役尾野恭史は、弁護士の資格を有し、平成18年3月からYKT株式会社において監査役として監査業務に従事しており、監査役芥田俊彦においては、平成19年12月からアラックス株式会社において監査役として監査業務に従事していることから、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役齊藤高志は、海外向け事業を経営している経営者として培われた豊富な経験と高い見識を活かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただいております。同氏は、海外ステイサポート株式会社の代表取締役であり、同社と当社との間には、同社の提供するサービス利用等の取引関係があります。

当社は社外監査役に対して、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的をもって選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明する事を期待しております。

そのため、社外監査役の選任にあたっては会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有する等当該職務に精通しており、会社との関係、代表取締役その他取締役、執行役員及び主要な使用人との関係において独立性に問題がない候補者から選任することとしております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、上記のとおり独立性に問題のない候補者から選任することとしております。

当社の社外監査役山田峻介、社外監査役尾野恭史、社外監査役芥田俊彦は前述のとおり当該職務に精通しており、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役尾野恭史はYKT株式会社の社外監査役であります。当社とYKT株式会社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役芥田俊彦はアラックス株式会社の社外監査役であります。当社とアラックス株式会社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性・妥当性について意見交換を行っております。また、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制室との間で、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じて相互連携を図り、その実効性を高めるように努めております。

当社は、取締役及び監査役が重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督する機能を確保しております。また、監査役4名体制にて業務監査及び会計監査を実施し、取締役が法令又は定款の記載事項を遵守した職務遂行を行っているかについてもチェックしております。社外監査役3名につきましては、当該職務に精通し、経営監視機能の客観性及び中立性の観点からも問題ないとの判断しており、今後も現体制にてリスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,500	61,500	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	10,500	10,500	-	-	-	4
合計	75,600	75,600	-	-	-	8

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 連結報酬等の金額が1億円以上である役員がないため、役員ごとの記載は省略しております。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,500	1	従業員分としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a. 株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
25	30,016

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	4,045	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	1,300	2,392	業界動向の情報収集目的
テンプホールディングス株式会社	346	1,439	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	800	1,289	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	500	1,157	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	875	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドホールディングス	900	850	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	587	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストホールディングス	600	435	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	402	業界動向の情報収集目的
WDBホールディングス株式会社	400	338	業界動向の情報収集目的
株式会社アルトナー	300	330	業界動向の情報収集目的
日本マニュファクチャリングサービス株式会社	500	279	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	300	222	業界動向の情報収集目的
ソーバル株式会社	200	192	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	200	175	業界動向の情報収集目的
キャリアバンク株式会社	200	160	業界動向の情報収集目的
株式会社ヒップ	300	158	業界動向の情報収集目的
ヒューマンホールディングス株式会社	100	106	業界動向の情報収集目的
スリープログループ株式会社	300	106	業界動向の情報収集目的
UTホールディングス株式会社	200	94	業界動向の情報収集目的
株式会社エスプール	100	91	業界動向の情報収集目的
株式会社夢テクノロジー	100	80	業界動向の情報収集目的
株式会社USEN	200	72	業界動向の情報収集目的

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	3,902	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	1,300	5,044	業界動向の情報収集目的
テンプホールディングス株式会社	1,038	1,694	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	800	1,720	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	500	1,500	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	641	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドホールディングス	900	1,266	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	749	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストホールディングス	600	474	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	393	業界動向の情報収集目的
WDBホールディングス株式会社	400	403	業界動向の情報収集目的
株式会社アルトナー	300	333	業界動向の情報収集目的
日本マニファクチャリングサービス株式会社	500	271	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	300	247	業界動向の情報収集目的
ソーバル株式会社	200	233	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	200	541	業界動向の情報収集目的
キャリアバンク株式会社	200	166	業界動向の情報収集目的
株式会社ヒップ	300	166	業界動向の情報収集目的
ヒューマンホールディングス株式会社	100	78	業界動向の情報収集目的
スリープログループ株式会社	300	177	業界動向の情報収集目的
UTグループ株式会社	200	105	業界動向の情報収集目的
株式会社エスプール	100	78	業界動向の情報収集目的
株式会社夢テクノロジー	100	103	業界動向の情報収集目的
株式会社USEN	200	65	業界動向の情報収集目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 若山聡満	京都監査法人	4年
指定社員・業務執行社員 齋藤勝彦	京都監査法人	4年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名
その他	7名

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	1,920	15,640	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	1,920	15,640	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として買収対象会社の財務上の調査等についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,185	700,623
売掛金	421,623	443,722
前払費用	41,380	37,345
繰延税金資産	40,582	35,931
その他	2,248	7,290
貸倒引当金	765	898
流動資産合計	1,279,256	1,224,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,621	25,621
減価償却累計額	12,636	15,311
建物（純額）	12,985	10,310
工具、器具及び備品	24,600	20,887
減価償却累計額	19,822	15,459
工具、器具及び備品（純額）	4,777	5,428
リース資産	4,710	3,577
減価償却累計額	1,442	894
リース資産（純額）	3,268	2,683
有形固定資産合計	21,031	18,421
無形固定資産		
ソフトウェア	4,216	4,933
のれん	558	52,870
その他	315	315
無形固定資産合計	5,090	58,119
投資その他の資産		
投資有価証券	25,542	30,016
敷金及び保証金	77,065	74,498
投資その他の資産合計	102,607	104,514
固定資産合計	128,728	181,055
資産合計	1,407,984	1,405,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	148,000	154,000
未払金	126,942	136,308
未払費用	57,067	50,030
リース債務	602	589
未払法人税等	17,232	15,754
未払消費税等	114,825	37,440
預り金	13,243	23,771
賞与引当金	153,874	156,751
その他	263	-
流動負債合計	632,051	574,646
固定負債		
リース債務	2,708	2,119
繰延税金負債	4,270	5,412
退職給付に係る負債	121,794	126,815
その他	380	260
固定負債合計	129,153	134,607
負債合計	761,204	709,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,119
資本剰余金	245,910	245,613
利益剰余金	142,777	181,329
自己株式	659	659
株主資本合計	649,147	687,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,933	12,264
退職給付に係る調整累計額	11,535	4,084
その他の包括利益累計額合計	2,602	8,180
新株予約権	234	234
純資産合計	646,779	695,818
負債純資産合計	1,407,984	1,405,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,348,526	3,356,589
売上原価	2,602,448	2,538,033
売上総利益	746,078	818,556
販売費及び一般管理費	666,520	745,511
営業利益	79,557	73,044
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	376	443
助成金収入	-	4,500
その他	119	385
営業外収益合計	508	5,347
営業外費用		
支払利息	1,818	2,050
営業外費用合計	1,818	2,050
経常利益	78,247	76,342
税金等調整前当期純利益	78,247	76,342
法人税、住民税及び事業税	24,547	24,639
法人税等調整額	4,001	4,651
法人税等合計	20,545	29,291
当期純利益	57,701	47,050
非支配株主に帰属する当期純損失()	296	-
親会社株主に帰属する当期純利益	57,998	47,050

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	57,701	47,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,896	3,331
退職給付に係る調整額	16,430	7,451
その他の包括利益合計	20,327	10,782
包括利益	78,028	57,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,325	57,833
非支配株主に係る包括利益	296	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,357	240,148	53,308	659	548,154
会計方針の変更による累積的影響額			39,817		39,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,357	240,148	93,125	659	587,972
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5,761	5,761			11,523
剰余金の配当			8,346		8,346
親会社株主に帰属する当期純利益			57,998		57,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,761	5,761	49,651	-	61,174
当期末残高	261,119	245,910	142,777	659	649,147

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,037	27,966	22,929	460	12,790	538,476
会計方針の変更による累積的影響額						39,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,037	27,966	22,929	460	12,790	578,294
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						11,523
剰余金の配当						8,346
親会社株主に帰属する当期純利益						57,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,896	16,430	20,327	225	12,790	7,310
当期変動額合計	3,896	16,430	20,327	225	12,790	68,485
当期末残高	8,933	11,535	2,602	234	-	646,779

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,119	245,910	142,777	659	649,147
会計方針の変更による累積的影響額		296	46		250
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,119	245,613	142,823	659	648,897
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当			8,545		8,545
親会社株主に帰属する当期純利益			47,050		47,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	38,505	-	38,505
当期末残高	261,119	245,613	181,329	659	687,403

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,933	11,535	2,602	234	-	646,779
会計方針の変更による累積的影響額						250
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,933	11,535	2,602	234	-	646,529
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						-
剰余金の配当						8,545
親会社株主に帰属する当期純利益						47,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,331	7,451	10,782	-	-	10,782
当期変動額合計	3,331	7,451	10,782	-	-	49,288
当期末残高	12,264	4,084	8,180	234	-	695,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,247	76,342
減価償却費	6,804	7,350
のれん償却額	1,413	9,638
受取利息及び受取配当金	389	461
支払利息	1,818	2,050
賞与引当金の増減額(は減少)	19,133	2,876
売上債権の増減額(は増加)	18,306	22,099
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,749	12,472
未払金の増減額(は減少)	6,401	8,598
未払費用の増減額(は減少)	1,100	7,036
未払消費税等の増減額(は減少)	73,856	77,385
預り金の増減額(は減少)	2,557	10,528
その他	7,159	474
小計	173,113	23,348
利息及び配当金の受取額	389	461
利息の支払額	1,758	2,045
法人税等の支払額	19,992	26,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,750	5,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,566	3,433
無形固定資産の取得による支出	3,103	1,410
子会社株式の取得による支出	12,790	-
事業譲受による支出	-	62,200
敷金及び保証金の差入による支出	17,664	583
敷金及び保証金の回収による収入	6,381	2,278
その他	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,729	65,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,000	6,000
配当金の支払額	8,282	8,440
株式の発行による収入	11,297	-
リース債務の返済による支出	855	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,159	3,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,181	73,561
現金及び現金同等物の期首残高	646,003	774,185
現金及び現金同等物の期末残高	774,185	700,623

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー

株式会社ジェイテックアーキテクト

ベンチャービジネスサポート株式会社

上記のうち、ベンチャービジネスサポート株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

二 小規模事業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用により、翌連結会計年度の期首の繰延税金資産(投資その他の資産)が15,509千円、利益剰余金が15,509千円増加する見込みであります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は6年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を5年に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,089千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	66,900千円	75,600千円
給与手当	230,361	269,188
賞与引当金繰入額	17,055	17,504
退職給付費用	3,248	3,148
地代家賃	105,614	110,223
減価償却費	5,736	6,057

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,387千円	4,473千円
組替調整額	10	-
税効果調整前	5,377	4,473
税効果額	1,480	1,142
その他有価証券評価差額金	3,896	3,331
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,845	850
組替調整額	5,584	6,600
税効果調整前	16,430	7,451
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	16,430	7,451
その他の包括利益合計	20,327	10,782

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,349,600	198,200	-	8,547,800
合計	8,349,600	198,200	-	8,547,800
自己株式				
普通株式	2,800	-	-	2,800
合計	2,800	-	-	2,800

(注) 普通株式の発行済株式の増加198,200株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	234
合計		-	-	-	-	-	234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,545	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,547,800	-	-	8,547,800
合計	8,547,800	-	-	8,547,800
自己株式				
普通株式	2,800	-	-	2,800
合計	2,800	-	-	2,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	234
合計		-	-	-	-	-	234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,545	利益剰余金	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	774,185千円	700,623千円
現金及び現金同等物	774,185	700,623

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務所備品(「工具、器具及び備品」)、車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用及び調達については事業計画に基づき行われております。

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、デリバティブは、リスクヘッジ目的での取引を除き禁止しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、全て株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所の賃貸借契約に係る敷金及び保証金として差入れており、差入先の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済期限は決算日後1年以内であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、入金に基づき速やかに消し込み作業を行い、未回収の営業債権について適切な措置を講ずるよう営業担当部に対し、注意喚起を行っております。

営業担当者及び担当所属長は、つねに入金遅延顧客を把握し、営業債権の早期回収のための適切な措置を行うよう努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場価格の変動を伴う資産については担当者が定期的に時価を把握し、銘柄別にまとめて評価差額を明示して、責任者に報告することにより市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	774,185	774,185	-
(2) 売掛金	421,623	421,623	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,882	15,882	-
(4) 敷金及び保証金	27,732	21,584	6,148
資産計	1,239,423	1,233,275	6,148
(1) 短期借入金	148,000	148,000	-
(2) 未払金	126,942	126,942	-
(3) 未払法人税等	17,232	17,232	-
(4) 未払消費税等	114,825	114,825	-
(5) 預り金	13,243	13,243	-
(6) リース債務	3,311	3,293	17
負債計	423,554	423,536	17

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	700,623	700,623	-
(2) 売掛金	443,722	443,722	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,356	20,356	-
(4) 敷金及び保証金	27,269	22,524	4,744
資産計	1,191,971	1,187,227	4,744
(1) 短期借入金	154,000	154,000	-
(2) 未払金	136,308	136,308	-
(3) 未払法人税等	15,754	15,754	-
(4) 未払消費税等	37,440	37,440	-
(5) 預り金	23,771	23,771	-
(6) リース債務	2,708	2,709	0
負債計	369,983	369,983	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を市場金利状況及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	9,660	9,660
敷金及び保証金	49,333	47,229

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	774,185	-	-	-
売掛金	421,623	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
敷金及び保証金	-	-	27,732	-
合計	1,195,808	-	27,732	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	700,623	-	-	-
売掛金	443,722	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
敷金及び保証金	-	-	27,269	-
合計	1,144,346	-	27,269	-

4. 短期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	148,000	-	-	-	-	-
リース債務	602	591	596	603	610	307
合計	148,602	591	596	603	610	307

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	154,000	-	-	-	-	-
リース債務	589	596	603	610	307	-
合計	154,589	596	603	610	307	-

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	15,882	2,678	13,203
	(2) その他	-	-	-
	小計	15,882	2,678	13,203
合計		15,882	2,678	13,203

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額9,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	20,356	2,678	17,677
	(2) その他	-	-	-
	小計	20,356	2,678	17,677
合計		20,356	2,678	17,677

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額9,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	136,329千円	86,153千円
会計方針の変更による累積的影響額	39,817	-
会計方針の変更を反映した期首残高	96,511	86,153
勤務費用	13,304	11,399
利息費用	965	861
数理計算上の差異の発生額	10,845	850
退職給付の支払額	13,783	7,287
退職給付債務の期末残高	86,153	90,276

3. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28,963千円	35,641千円
退職給付費用	7,016	6,776
退職給付の支払額	338	5,878
退職給付に係る負債の期末残高	35,641	36,539

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	121,794千円	126,815千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,794	126,815
退職給付に係る負債	121,794	126,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,794	126,815

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	13,304千円	11,399千円
利息費用	965	861
数理計算上の差異の費用処理額	5,584	6,600
簡便法で計算した退職給付費用	7,016	6,776
退職給付費用	26,870	25,637

6. 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	16,430千円	7,451千円
合 計	16,430	7,451

7. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,535千円	4,084千円
合 計	11,535	4,084

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 406,000株
付与日	平成23年12月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成28年12月26日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の権利確定条件及び行使の条件の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	205,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	205,800

(注)平成25年4月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格（円）	57
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	1

（注）平成25年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入否認	51,747千円	49,639千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	7,655	7,388
未払事業税	1,647	1,559
その他	120	-
計	61,171	58,586
評価性引当額	20,588	22,655
計	40,582	35,931
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	36,733	38,910
退職給付に係る調整累計額	3,730	1,250
繰越欠損金	33,002	20,588
その他	916	1,397
計	74,384	62,146
評価性引当額	74,384	62,146
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,270	5,412
計	4,270	5,412
繰延税金資産の純額	36,312	30,518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	1.4
住民税均等割	4.9	5.3
評価性引当額の増減	26.8	4.0
過年度法人税等の更正による影響	-	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	3.0
その他	2.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,966千円減少し、法人税等調整額が2,270千円、その他有価証券評価差額金が304千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。この改正による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ベンチャー総研
株式会社ベンチャービジネスサポート
(以下、「ベンチャー総研グループ」という)

事業の内容：ベンチャー総研グループのヒューマンリソース事業及びポストインテグレーション事業の一部

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが行う人材ビジネス関連事業は、技術職知財リリース事業の他に、子会社にて一般派遣事業も行っております。これまでは、技術分野の業務（運用・保守、検査・品質保証、機器等のメンテナンス等）に限って一般派遣にて役務提供をしておりましたが、昨今の技術系人材不足による採用難に加え、業務領域の拡大による新たな人材サービス事業の掘り起しを考え、平成27年6月12日に当社の100%出資により新規設立したベンチャービジネスサポート株式会社が本事業を譲り受けたものであります。

(3) 企業結合日

平成27年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ベンチャービジネスサポート株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで子会社株式の追加取得

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	62,200千円
取得原価		62,200千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 3,516千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

62,200千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社グループは、事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、使用見込期間は10年としております。

当社グループは、一部の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でないため、将来事務所を移転する予定が無いものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。

ただし、退去の意思決定がなされた事務所については賃借資産の使用期限が明確になったものとして、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	8,719千円	8,719千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額 (は減少)	-	-
期末残高	8,719	8,719

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,242,721	105,804	3,348,526	-	3,348,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,242,721	105,804	3,348,526	-	3,348,526
セグメント利益又は損失()	368,240	14,437	382,678	303,120	79,557
セグメント資産	739,419	15,051	754,470	653,514	1,407,984
その他の項目					
減価償却費	4,048	-	4,048	2,755	6,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,286	-	9,286	3,841	13,127

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(303,120千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(653,514千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額(2,755千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(3,841千円)は親会社営業所における資産の取得であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,197,771	158,818	3,356,589	-	3,356,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	771	771	771	-
計	3,197,771	159,590	3,357,361	771	3,356,589
セグメント利益又は損失()	375,312	3,565	371,747	298,702	73,044
セグメント資産	717,455	102,405	819,860	585,211	1,405,071
その他の項目					
減価償却費	4,872	-	4,872	2,478	7,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,459	-	5,459	-	5,459

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(298,702千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(585,211千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額(2,478千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社L I X I L	950,747	技術職知財リース事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	893,237	技術職知財リース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	技術職知財リース事業	一般派遣及び エンジニア派遣事業	合計
当期償却額	1,413	-	1,413
当期末残高	558	-	558

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	技術職知財リース事業	一般派遣及び エンジニア派遣事業	合計
当期償却額	308	9,329	9,638
当期末残高	-	52,870	52,870

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	75.66円	81.40円
1株当たり当期純利益金額	6.85円	5.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.68円	5.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	57,998	47,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	57,998	47,050
期中平均株式数(株)	8,473,014	8,545,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	204,168	159,250
(うち新株予約権(株))	(204,168)	(159,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	148,000	154,000	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	602	589	1.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,708	2,119	1.18	平成29年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	151,311	156,708	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	596	603	610	307

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	805,211	1,628,886	2,467,023	3,356,589
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,549	12,829	16,428	76,342
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	20,037	1,790	13,314	47,050
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.34	0.21	1.56	5.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.34	2.55	1.35	3.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,485	477,953
売掛金	292,412	293,955
前払費用	33,177	30,367
繰延税金資産	31,035	26,605
未収入金	3,967	7,827
関係会社短期貸付金	-	13,283
その他	2,003	782
流動資産合計	910,082	850,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,985	10,310
工具、器具及び備品	4,508	5,266
リース資産	3,244	2,683
有形固定資産合計	20,737	18,260
無形固定資産		
ソフトウェア	4,216	4,933
その他	305	305
無形固定資産合計	4,521	5,239
投資その他の資産		
投資有価証券	25,542	30,016
関係会社株式	105,290	145,290
関係会社長期貸付金	-	44,007
敷金及び保証金	76,743	74,156
投資その他の資産合計	207,575	293,469
固定資産合計	232,835	316,969
資産合計	1,142,918	1,167,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	148,000	154,000
リース債務	583	589
未払金	55,702	61,856
未払費用	30,879	32,120
未払法人税等	10,249	10,605
未払消費税等	66,130	24,198
預り金	6,548	8,945
賞与引当金	118,520	120,424
その他	263	-
流動負債合計	436,878	412,740
固定負債		
リース債務	2,708	2,119
繰延税金負債	4,270	5,412
退職給付引当金	74,617	86,191
その他	380	260
固定負債合計	81,976	93,983
負債合計	518,854	506,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,119
資本剰余金		
資本準備金	80,516	80,516
その他資本剰余金	165,393	165,393
資本剰余金合計	245,910	245,910
利益剰余金		
利益準備金	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	107,531	141,157
利益剰余金合計	108,525	142,151
自己株式	659	659
株主資本合計	614,895	648,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,933	12,264
評価・換算差額等合計	8,933	12,264
新株予約権	234	234
純資産合計	624,063	661,021
負債純資産合計	1,142,918	1,167,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,196,419	2,173,425
売上原価	1,569,793	2,151,808
売上総利益	626,625	662,617
販売費及び一般管理費	1,602,980	1,622,723
営業利益	23,645	39,893
営業外収益		
受取利息	12	2,438
受取配当金	376	443
受取手数料	2,20,400	2,20,400
その他	119	2,384
営業外収益合計	20,908	21,666
営業外費用		
支払利息	1,818	2,050
営業外費用合計	1,818	2,050
経常利益	42,734	59,509
税引前当期純利益	42,734	59,509
法人税、住民税及び事業税	10,207	12,908
法人税等調整額	939	4,430
法人税等合計	9,267	17,338
当期純利益	33,467	42,171

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	255,357	74,755	165,393	240,148	994	42,592	43,586
会計方針の変更による累積的影響額						39,817	39,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,357	74,755	165,393	240,148	994	82,410	83,404
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	5,761	5,761		5,761			
剰余金の配当						8,346	8,346
当期純利益						33,467	33,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	5,761	5,761	-	5,761	-	25,120	25,120
当期末残高	261,119	80,516	165,393	245,910	994	107,531	108,525

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	659	538,433	5,037	5,037	460	543,931
会計方針の変更による累積的影響額		39,817				39,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	659	578,251	5,037	5,037	460	583,749
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		11,523				11,523
剰余金の配当		8,346				8,346
当期純利益		33,467				33,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,896	3,896	225	3,670
当期変動額合計	-	36,643	3,896	3,896	225	40,314
当期末残高	659	614,895	8,933	8,933	234	624,063

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,119	80,516	165,393	245,910	994	107,531	108,525
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
剰余金の配当						8,545	8,545
当期純利益						42,171	42,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	33,626	33,626
当期末残高	261,119	80,516	165,393	245,910	994	141,157	142,151

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	659	614,895	8,933	8,933	234	624,063
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高		614,895				624,063
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		-				-
剰余金の配当		8,545				8,545
当期純利益		42,171				42,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,331	3,331	-	3,331
当期変動額合計	-	33,626	3,331	3,331	-	36,957
当期末残高	659	648,521	12,264	12,264	234	661,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は6年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を5年に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,089千円減少しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,967千円	20,335千円
長期金銭債権	-	44,007

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	66,900千円	75,600千円
給与手当	202,937	214,162
賞与	19,669	15,483
法定福利費	39,323	39,166
退職給付費用	2,713	2,988
旅費交通費	19,968	22,559
支払手数料	13,189	15,252
支払報酬	27,617	22,719
地代家賃	98,500	101,467
減価償却費	5,342	5,925
賞与引当金繰入額	15,310	12,573

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上原価	- 千円	771千円
営業取引以外の取引高	20,400	20,823

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式145,290千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式105,290千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入否認	39,246千円	37,179千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	5,711	5,447
未払事業税	1,044	1,158
退職給付引当金損金算入否認	24,131	26,391
繰越欠損金	33,002	15,277
その他	1,037	1,397
小計	104,174	86,852
評価性引当額	73,138	60,246
繰延税金資産合計	31,035	26,605
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,270	5,412
繰延税金負債合計	4,270	5,412
繰延税金資産の純額	26,765	21,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0	1.8
住民税均等割	8.1	5.8
評価性引当額の増減	47.4	14.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	3.2
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	29.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,627千円減少し、法人税等調整額が1,931千円、その他有価証券評価差額金が304千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。この改正による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	12,985	-	-	2,675	10,310	15,311
	工具、器具及び備品	4,508	3,443	0	2,685	5,266	14,686
	リース資産	3,244	-	-	560	2,683	894
	計	20,737	3,443	0	5,921	18,260	30,892
無形 固定資産	ソフトウェア	4,216	2,015	-	1,297	4,933	5,799
	その他	305	-	-	-	305	-
	計	4,521	2,015	-	1,297	5,239	5,799

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	118,520	120,424	118,520	120,424

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第19期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第20期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出
（第20期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
（第20期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年2月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 勝 彦 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイテックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。